

令和2年度

みらい企画創造部運営プログラム

評価票

令和3年7月  
みらい企画創造部

# 令和2年度 みらい企画創造部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】

- ① 多様なライフスタイルの提案・発信
- ② 移住・定住の促進
- ③ 「関係人口」の創出・拡大
- ④ 外国人材の受入れ拡大

### 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

#### (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

#### (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】

- ⑥ 観光地域づくりの推進
- ⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

### 3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

#### (5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】

- ⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
- ⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

#### (6) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑪ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

#### (7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ⑫ 外国人の受入環境の整備
- ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
  - ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
  - ⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
  - ⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
  - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
  - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
  - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
  - ㉑ 圏域における広域連携の推進
  - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉕ 行政情報化の推進
- ㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

# 令和2年度 みらい企画創造部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	
	基準値（令和元年）：△4,543人	
	直近値（令和2年）：△3,227人（前年比＋1,316人）	
	目標値（令和6年）：△1,500人	
	進捗状況	概ね順調に推移

### 取組みの成果

#### ① 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件	120,000件	121,000件	122,000件
	実績値	228,983件				
	進捗状況	指標値どおりに推移				

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### <効果的な情報発信>

##### （評価）

- ・オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」を令和2年4月に設立し、移住希望者を市町村へ繋ぐ機能の強化を図った。また、市町村と連携しイベント、セミナーを開催した。
- ・インターネットやSNS広告を活用した移住サイトへの誘導を行った。

##### （見直しの方向性）

- ・コロナ禍において、移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信及び相談体制を強化するため、SNS等を活用した情報発信やオンラインによる移住相談等、ITを活用した情報発信及び相談体制の強化を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	81,201 (102,530)	・新たな推進組織「ふるさと山形移住・定住推進センター」を設置し、取組みを展開 県窓口での相談件数 752件 (R元年度) → 848件 (R2年度) 全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏Uターンフェアの開催 (参加者117人) 首都圏若者を対象とした移住セミナーの開催 (参加者86人)	11
計	81,201 (102,530)		

② 移住・定住の促進

KPI	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
		基準値 (平成30年度) : 62人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	130人	150人	170人	200人
	実績値	143人				
進捗状況	指標値どおりに推移					

※上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正する。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<移住希望者とのマッチングの強化>

(評価)

- ・オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」を令和2年4月に設立し、移住希望者を市町村へ繋ぐ機能の強化を図った。また、市町村と連携しイベント、セミナーを開催した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍において、移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信を強化するため、SNS等を活用した情報発信やオンラインによる移住相談等、ITを活用した情報発信及び相談体制の強化を図る。(再掲)

<生活面・就業面の支援の強化>

(評価)

- ・山形らしい移住促進策として、「住宅」「食」「職」の支援を行った。
- ・移住者及び希望者に対し、「やまがた暮らし応援カード」を発行し、店舗や窓口で掲示した際に料金割引などを受けることができるサービスを新たに導入した。

(見直しの方向性)

- ・移住支援金の対象をテレワーカーや専門人材にも拡大するとともに、仕事と移住をテーマとしたセミナーを開催するなど、支援等の充実を図る。

<p>&lt;オール山形による推進体制づくり&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」を令和2年4月に設立し、移住希望者を市町村へ繋ぐ機能の強化を図った。また、市町村と連携しイベント、セミナーを開催した。(再掲)</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信及び相談体制を強化するため、SNS等を活用した情報発信やオンラインによる移住相談等、ITを活用した情報発信及び相談体制の強化を図る。(再掲)</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	81,201 (102,530)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな推進組織「ふるさと山形移住・定住推進センター」を設置し、取組みを展開 県窓口での相談件数 752件 (R元年度) → 848件 (R2年度) 全市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者117人) 首都圏若者を対象とした移住セミナーの開催(参加者86人)</li> <li>・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 対象世帯182世帯 (R元年度) → 253世帯 (R2年度)</li> <li>・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助(新規)101世帯 (R2年度)</li> <li>・東京圏から移住して県内中小企業等へ就職した者に対する支援金の給付 1世帯 (R元年度) → 5世帯 (R2年度)</li> <li>・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引(新規) 協賛事業者：20者113店舗 (R3.3月末) カード交付：70件 (R3.3月末)</li> </ul>	11
計	81,201 (102,530)		

③ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値(平成30年度)：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
	実績値	22 プログラム				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;本県との関わりの創出・拡大&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携した山形の暮らしと仕事の体験プログラムを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市町村において規模及び開催回数を最低限にして実施。また、オンラインを活用し、県内各地域からのライブ配信を交えたセミナーを開催した。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に対する食の提供により、学生の支援及び県内回帰につなげた。</li> <li>・関係人口の創出・拡大に向け、本県の魅力や地域資源等をテーマに、県内外の人が参加し、結び付きを深めるオンラインセミナーを開催した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信を強化するため、SNS等を活用した情報発信やオンラインによる移住相談等、ITを活用した情報発信の強化を図る。</li> <li>・ビジネス機会創出等に向けたオンラインセミナーや首都圏と本県を結んだコワーキングスペースを活用したイベントの開催等により、移住希望者の関心が高い「仕事」や「山形の魅力」等を通じたアプローチにより、関係人口の創出・拡大を図る。</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	81,201 (102,530)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形の暮らしと仕事を体験するプログラム「やまがたCAMP」に代わり、県内各地域からのライブ配信を交えたオンラインセミナーを6回開催</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に対する市町村と連携した食の提供の実施 4,885人分の食の支援(R3.3月末)</li> </ul>	11
計	81,201 (102,530)		

④ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値(平成30年度): 293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	342人	377人	414人	455人
	実績値	315人				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

（評価）

- ・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援を呼び水として、県内の専門学校が新たに留学生を受け入れた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済的な影響を受けた留学生を支援することにより、本県での修学継続を支援した。

（見直しの方向性）

- ・県内高等教育機関と連携した留学生受入拡大推進事業を引き続き実施するとともに、効果的な支援のあり方について検討する。

＜外国人材の受入れに関するサポートの展開＞

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。

【令和2年度関連事務事業】

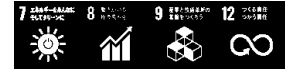
（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
留学生受入拡大 推進事業費	18,703 (19,234)	・本県への就職を希望する留学生38名に対し奨学金を支給 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的な影響を受けている留学生207名に対し修学継続支援金を支給	10
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費	2,792 (2,802)	・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営	10
計	21,495 (22,036)		



## 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

### (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



#### 取組みの成果

#### ⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜働きやすい職場環境の整備＞

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。（再掲）

##### 【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費（再掲）	2,792 (2,802)	・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営	8
計	2,792 (2,802)		

(3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



取組みの成果

⑥ 観光地域づくりの推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;観光地域としての受入環境の整備&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。</li> <li>庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の維持を図った。また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS実証事業を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>両空港とも、二次交通の充実を図るため、新たな観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。</li> <li>庄内空港では、MaaS実証事業を引き続き展開し、サービスの持続可能性を検証していく。</li> </ul>
<p>&lt;広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの影響により国際線の運休が続いたことから、羽田空港の乗継ぎや仙台空港等と連携した本県観光のPR、旅行商品造成の支援は実施できなかった。</li> <li>新型コロナの影響により運休が続いているものの、仙台空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの収束動向も踏まえつつ、県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信などにより、誘客拡大を図る。</li> </ul>

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費	137,066 (152,120)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 16,450名 庄内空港発着利用者実績 1,176名	9
計	137,066 (152,120)		

⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜海外との相互交流の促進＞

(評価)

- ・ 姉妹友好州省等との交流を実施した。
- ・ 県内 25 市町村と連携し若者のパスポート取得を支援した。
- ・ 知事と海外山形県人会（ブラジル、ペルー、南カリフォルニア）とのオンラインによる意見交換会を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 姉妹交流推進事業について、オンラインを活用した交流を進めることで、アフターコロナにおける交流発展に繋げる。
- ・ 山形県若者海外体験促進事業を、引き続き市町村と連携し実施する。
- ・ 海外山形県人会担い手育成支援事業について、オンラインを活用した交流を進めることで、アフターコロナにおける交流発展に繋げる。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
姉妹交流推進事業費	1,493 (1,860)	・ 姉妹友好州省等との交流事業の実施	8
山形県若者海外体験促進事業費	281 (648)	・ 若者の国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結びつけるとともに、アウトバウンドを促進するため、市町村と連携して若者のパスポート取得を支援	8
計	1,774 (2,508)		

### 3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



#### 取組みの成果

#### ⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### <雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

##### (評価)

- ・総合的な雪対策の推進、持続可能な地域除排雪体制の構築
  - ⇒市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進
  - ⇒11月に各界・各層の参画のもと、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、県民に対して、安全・安心に対する意識の向上を啓発
  - ⇒降雪被害の未然防止等を促進するため、令和2年11月から令和3年3月まで「山形県雪情報システム」を運用し、きめ細かく精度の高い降雪量予測情報を提供
- ・快適な雪国生活の実現に向けた技術活用の促進
  - ⇒快適な雪国生活のための技術開発に向け、「山形県雪国技術イノベーション研究会」(R元.10月設置)を開催し、企業の取組事例などを共有

##### (見直しの方向性)

- ・豪雪の場合の迅速かつ効果的な対応や地域共助による除排雪の推進など、安全・安心な雪国づくりや、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発、更には雪を活かした産業振興・地域活性化を進めるなど、「いきいき雪国やまがた基本条例」の理念を実現するため、引き続き総合的な雪対策を推進していく。

##### <雪害事故防止対策の推進>

##### (評価)

- ・総合的な雪対策の推進、持続可能な地域除排雪体制の構築(再掲)
  - ⇒市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進(再掲)

##### (見直しの方向性)

- ・「いきいき雪国やまがた推進交付金」について、市町村の実情に応じた雪対策に活用いただけるよう、市町村の意見を聞きながら、引き続き改善に努めていく。

##### 【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	93,284 (94,084)	・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」を35市町村に交付 ・快適な雪国暮らしの実現に向けて技術イノベーション研究会を開催し、企業の取組事例を共有するなど、産学官の連携を促進	11
計	93,284 (94,084)		

(5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数	
	基準値（平成30年度）：33組織	（前年値 令和元年度：45組織 前年比+13組織）
	直近値（令和2年度）：58組織	
	目標値（令和6年度）：53組織	
進捗状況	目標値に到達	

取組みの成果

⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

KPI	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5地区	9地区	13地区	17地区	21地区
	実績値	16地区				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<活動基盤の形成と人材育成>

（評価）

- ・コロナ禍の中においてオンラインを活用しながら、市町村担当職員や地域のリーダー向けの地域づくりに関する研修会を県全体で2回、地域課題に応じた研修会を総合支庁ごとに各1回の合計6回開催し、地域づくり人材の育成を図った。

（見直しの方向性）

- ・地域づくりに取り組むNPOなどの中間支援組織にも研修会の参加の対象を拡大し、多様な主体による地域づくりを推進する。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度から取り組んでいるオンラインでの研修会とリアルでの研修会を組み合わせ、より効果的な開催方法を検討する。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
活力ある地域づくり推進事業費	4,583 (5,349)	・地域づくり人材育成研修会を県全体で2回開催、ブロック別で4回開催	11
計	4,583 (5,349)		

⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値：(平成 30 年度) 11 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件
	実績値	4 件				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

＜地域課題の解決に向けた効果的な取組みの促進＞

(評価)

- ・地域課題解決に取り組む自治会などの地域組織に対して課題に応じたアドバイザー派遣を行ったが、コロナ禍で公民館やコミュニティセンターが長期間閉鎖になったことなどにより、地域づくり活動が停滞し、アドバイザーの活用が進まなかった。
- ・買い物支援の取組みについて、地域では担い手不足などにより取組みの継続が課題となっており、民間事業者など、幅広く活用していく必要がある。

(見直しの方向性)

- ・コロナ禍の中においてもアドバイザーからの指導が受けられるようオンラインの活用を進めるとともに、申請時の書類を少なくすることで利用のハードルを下げ、アドバイザーの活用を促進する。
- ・買い物支援について、地域住民が主体となった取組みのほか、個人事業主や民間事業者の取組みにも対象を拡充する。

【令和 2 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費 (再掲)	4,583 (5,349)	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、4 回アドバイザーを派遣	11
県・市町村連携加速事業費	7,992 (10,430)	・市町村と連携し、買い物支援に取り組む 3 団体に対し補助金を交付	11
計	12,575 (15,779)		

## (6) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



### 取組みの成果

#### ⑪ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進>

(評価)

- ・国の地域評価指標分析ツールを用いて、少子化に関連する客観的指標、地域評価指標について、検討・分析を進めた。

(見直しの方向性)

- ・指標の妥当性や活用方法について、専門的な知見に基づく意見などを得ながら、さらに検討を行う必要がある。

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



取組みの成果

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	4,800人	7,200人	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月及び5月前半の講座の開催が見送られたほか、それ以降の開催についても「イベント等の開催に関する基本方針」に基づき参加人数が制限されることで、従来の参加者数を見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜外国人の生活全般における受入体制の強化＞

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。（再掲）

＜留学生等の受入れから定着までの総合的な支援＞

（評価）

- ・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援を呼び水として県内の専門学校が新たに留学生を受け入れた。（再掲）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済的な影響を受けた留学生を支援することにより、本県での修学継続を支援した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・県内高等教育機関と連携した留学生受入拡大推進事業を引き続き実施するとともに、効果的な支援のあり方について検討する。（再掲）

＜外国人と県民が共生する地域づくりの推進＞

（評価）

- ・在住外国人の方々が抱える課題等を抽出し、暮らしやすい地域づくり、能力を発揮しやすい環境づくりを推進するため、在住外国人に対するアンケート調査を実施した。（513名から回答）

（見直しの方向性）

- ・アンケートの結果、来日5年未満の技能実習生や留学生の日本語学習意欲が高いことから、それらに対応できる日本語ボランティアの育成・確保等に係る事業実施を検討する。



【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費(再掲)	2,792 (2,802)	・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関 する情報提供・相談を一元的に行うワンスト ップセンターの運営	10
留学生受入拡大 推進事業費 (再掲)	18,703 (19,234)	・本県への就職を希望する留学生 38 名に対し 奨学金を支給 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大によ り経済的な影響を受けている留学生 207 名 に対し修学継続支援金を支給	10
多文化共生推進 事業費	180 (357)	・多文化共生社会の実現に向けた在住外国人 を対象としたアンケート調査の実施	10
計	21,675 (22,393)		

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値(平成30年度)：12件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	16件	18件	20件	22件	24件
	実績値	14件				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化＞

(評価)

- ・コロナ禍を受けて、企業との面談等についてオンラインも含め対応したほか、連携事業の実施手法を見直し、オンラインを活用したセミナーや交流会などを開催した。

(見直しの方向性)

- ・企業との面談や連携事業について、引き続きオンラインを活用して実施するとともに、行政・企業双方の一層の連携機運を醸成するため、双方に対する研修会等の開催や企業向けの情報発信の強化を図る。

#### 4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

##### (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	
	基準値（平成30年度）： 77件	（前年値 令和元年度：100件 前年比+22件）
	直近値（令和2年度）：122件	
	目標値（令和6年度）：137件	
進捗状況	概ね順調に推移	

#### 取組みの成果

##### ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

K P I	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値（平成30年度）：100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件	205件	230件	255件
	実績値	236件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### <地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>

##### （評価）

- ・現場自治体や県内交通・観光事業者とシステム事業者とのマッチングを目的としたMaaSとAIオンデマンド交通に関するセミナーを開催した。
- ・Yamagata 幸せデジタル化有識者会議を3回開催し、「Yamagata 幸せデジタル化構想」を策定。各分野におけるデジタル化を推進した。
- ・各種統計情報をオープンデータ化してホームページ上に掲載した。また県公式ツイッターでも情報発信を行った。
- ・行政手続のオンライン化に関する説明会や研修を開催した。
- ・AI会議録作成システムを本庁及び各総合支庁に導入した。またRPA実証を行い、業務量削減の効果はあったが、費用対効果の面で導入にあたり、業務のスケジュールや手順等を慎重に検討する必要があることがわかった。

##### （見直しの方向性）

- ・策定した「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、デジタル技術の活用を促進し、県民の皆様が幸せに暮らせる社会の構築を目指す。
- ・統計情報等のオープンデータ化を引き続き促進する。
- ・県及び市町村で共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の一層の活用を検討する。
- ・AI会議録作成システムの更なる利用を促進する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ICTイノベーション創出事業費	6,782 (8,042)	・有識者会議を開催し、民間や市町村におけるデジタル化を促進	9
電子県庁推進事業費	162,052 (170,560)	・県及び市町村の共同利用による電子申請サービス等の提供	9
計	168,834 (178,602)		

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

KPI	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計)					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	20件	27件	32件	37件
	実績値	7件				
進捗状況	その他(新型コロナウイルスの影響で指標値を設定せず)					

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ワークショップ等の開催の見通しが不透明であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<情報通信基盤の充実>

(評価)

- ・市町村及び携帯電話事業者への照会により不感状況の把握を行うとともに、政府の施策等に対する提案において、特別豪雪地帯にある緊急輸送道路の不感解消を要望した。
- ・公衆無線LANの導入を希望する市町村が、総務省の補助事業(公衆無線LAN環境整備支援事業)を活用できるよう支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・総務省の公衆無線LAN環境整備支援事業が令和3年度で終了予定である。引き続き政府の事業動向を注視し、市町村に情報展開する等、通信環境整備を推進する。

<ICT利活用推進体制の充実>

(評価)

- ・山形県自治体ICT推進協議会及び山形デジタル道場において、先進事例の情報共有等の研修を行った。

(見直しの方向性)

- ・民間や市町村におけるICT事業の促進を図るため、引き続き研修会を実施する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
電子県庁推進事業費(再掲)	162,052 (170,560)	・山形県自治体ICT推進協議会において、先進事例の情報を共有	9
計	162,052 (170,560)		

⑩ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	7件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

\*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内産業の各分野でICTを現場の課題解決に活用できる実践的人材の育成を目的とした「ICT実践人材育成専門講座」を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や民間企業との連携によるICT機器・サービス利活用のための研修会の開催や職員の派遣等</li> </ul>
---

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
ICTイノベーション創出事業費(再掲)	6,782 (8,042)	・ICT実践人材育成専門講座を7回開催(参加者数延べ110名)	9
計	6,782 (8,042)		

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



取組みの成果

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;空港機能の強化&gt; (評価) ・庄内空港の機能強化に関し、考え方や状況、課題などについて空港関係者と情報共有等を図るため、意見交換会を実施した。 (見直しの方向性) ・庄内空港ビルや地元市町などとともに、インバウンド対応を含む庄内空港の機能強化に向けた検討を進めていく。</p>
<p>&lt;三大都市圏や近隣県の国際空港との連携&gt; (評価) ・新型コロナの影響により国際線の運休が続いたことから、羽田空港の乗継ぎや仙台空港等と連携した本県観光のPR、旅行商品造成の支援は実施できなかった。(再掲) (見直しの方向性) ・新型コロナの収束動向も踏まえつつ、県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信などにより、誘客拡大を図る。(再掲)</p>
<p>&lt;広域的な移動を支える二次交通の充実&gt; (評価) ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。(再掲) ・庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の拡充を図った。また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS実証事業を行った。(再掲) (見直しの方向性) ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、新たな観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲) ・庄内空港では、MaaS実証事業を引き続き展開し、サービスの持続可能性を検証していく。(再掲)</p>

【令和2年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	137,066 (152,120)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 16,450名 庄内空港発着利用者実績 1,176名	9
計	137,066 (152,120)		

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	343,000人	346,000人	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

K P I	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	503,000人	508,000人	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※緊急事態宣言等を踏まえた全国的な航空便の運休により、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜国内航空ネットワークの機能強化の促進＞

（評価）

- ・新型コロナの影響に伴う需要の減退により、本県空港の全路線において減便・運休が発生し、利用者数が大幅に減少したものの、感染状況を見極めながら、政府のGoToトラベルキャンペーンと連動した旅行商品の造成支援、就航路線のプロモーションなど、利用回復策に取り組んだ。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナの影響により利用者が激減している県内就航路線の利用回復に向け、ワーケーションや遊覧飛行など新たな航空需要の創出にも取り組んでいく。

＜高速鉄道ネットワークの充実強化の促進＞

（評価）

- ・フル規格新幹線及び福島～米沢間トンネルの実現に向けた普及啓発活動について、新型コロナの影響により、シンポジウムの開催はできなかったものの、大型商業施設でのキャラバン活動や「若者ワーキングチーム」を実施した。
- ・フル規格新幹線に係る関係県との連携については、関係6県合同プロジェクトチームにおいて、地域ビジョン・費用対効果・整備手法について詳細な検討を行ったが、新型コロナの影響もあり、取りまとめは令和3年度に持ち越しとなった。
- ・福島～米沢間のトンネルの事業化に向け、県とJR東日本との間で具体的な検討を進めているが、新型コロナの影響も留意しながらの協議となっている。

（見直しの方向性）

- ・フル規格新幹線の早期実現に向けて、関係6県合同プロジェクトチームで取りまとめた結果を活用した普及啓発等を行っていく。

・新型コロナの影響により、山形新幹線等の利用が大きく減少する中、トンネル整備やフル規格新幹線に向けては、需要回復が喫緊の課題であるため、山形新幹線等の利用回復・拡大を促すための新たな需要の創出にも取り組んでいく。

<広域的な移動を支える二次交通の充実>  
(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地（4か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。(再掲)
- ・庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の維持を図った。また、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS実証事業を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、新たな観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲)
- ・庄内空港では、MaaS実証事業を引き続き展開し、サービスの持続可能性を検証していく。(再掲)

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	137,066 (152,120)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山形空港及び庄内空港の利用回復のための取組みに対する支援を実施</li> <li>・空港や航空機内等での新型コロナ感染防止対策等を周知</li> <li>旅のエチケットや航空機内の安全性の周知を図り、今後の利用回復につなげるため山形空港発着の県民限定遊覧飛行を5回実施(参加者440名)</li> </ul>	9
奥羽・羽越新幹線整備推進事業費	6,871 (7,862)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び福島～米沢間トンネル整備の早期事業化に向けた取組みを実施</li> <li>大規模商業施設等での啓発キャラバンを4回実施</li> <li>各地域で活動する大学生や若手社会人が、効果的な普及・啓発活動の方法などを話し合う若者ワーキングチームを3回開催</li> <li>政府への要望活動を実施(3月)</li> </ul>	9
計	143,937 (159,982)		

⑱ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数（支援対象路線）					
	基準値（平成30年度）：4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	4.2回	4.2回	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回				
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※緊急事態宣言等を踏まえた全国的な外出自粛により、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜在来線鉄道及びバスの機能強化＞

（評価）

- ・市町村や交通事業者等と連携し、鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等の方向性を定めた「山形県地域公共交通計画」を策定した。
- ・市町村や交通事業者等が運行する路線バスやコミュニティバスのルートやダイヤ、停留所等のバス情報（GTFS-JP）を、今年度構築した県のホームページ上の「山形県公共交通関連情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）」に掲載し、経路検索サイトでの検索できる体制を構築した。
- ・路線バス等のコロナ禍における感染拡大防止及びキャッシュレス等による利便性向上を推進するため、令和4年からの運用開始に向け、主要バス事業者への交通系 IC カードの導入促進を図った。

（見直しの方向性）

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき路線見直し等の各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の実態・課題に併せ必要な見直しを行う。
- ・やまがた公共交通オープンデータプラットフォームに掲載した路線バスやコミュニティバスのルートやダイヤ等のバス情報（GTFS-JP）を経路検索事業者に継続提供し、最新バス情報等を Web 上で検索できる体制を保持する。
- ・令和4年春からの主要バス事業者による交通系 IC カード導入実現を図るとともに、各市町村のコミュニティバスや空港連絡バス等への導入促進を図る。

＜誰もが使いやすい地域交通の維持確保＞

（評価）

- ・市町村や交通事業者等と連携し、鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等の方向性を定めた「山形県地域公共交通計画」を策定した。（再掲）
- ・地域に必要な公共交通の維持・確保のため、バス事業者や市町村に対する運行支援等を実施するとともに、新型コロナの影響に伴う需要の減退により、利用者が大幅に減少したバスやタクシー事業者、地域鉄道事業者に対し、運行継続や新型コロナ感染症拡大防止に向けた取組みへの支援を行った。
- ・沿線2市2町と連携したフラワー長井線の維持のための支援を行った。また、令和4年度からの5年間の新たな「山形鉄道(株)新経営改善計画」の策定支援を行った。
- ・ICT を活用した新たな移動の仕組みの導入に向け、タクシー・デマンド交通におけるアプリ予約やキャッシュレス決済の導入状況等の事業者アンケートを実施するとともに、システム事業者によるセミナーを開催した。



<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県地域公共交通計画」について、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の実態に併せ必要な見直しを行う。(再掲)</li> <li>・地域の様々な輸送手段を最大限活用していくため、市町村等における乗用タクシー等の活用促進に向けた市町村総合交付金の見直しを行う(乗用タクシーの活用)。</li> <li>・新たな「山形鉄道(株)新経営改善計画」に基づくフラワー長井線の維持のための取組みを引き続き行うとともに、老朽化した施設・設備の更新等の今後のあり方を検討する。</li> <li>・地域交通における ICT 活用のあり方について、交通系 IC カードやオープンデータの取組みも踏まえつつ、事業者や市町村等と検討を深めていく。</li> </ul> <p>&lt;地域における物流効率化の推進&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーによる食料・飲料等の貨客混載は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年10月から国の制度の見直しに伴い本格実施され、県としても、県内全てのタクシー事業者を対象に、貨客混載に係る経費等にも活用できる新型コロナ対応の支援金を支給した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内タクシー事業者の活用は進んでいないため、タクシーにおける貨客混載の課題等の整理・利用拡大に向けた方策の検討を行い、制度の周知を図る。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費(山形県地域公共交通網形成計画策定事業)	6,250 (20,000)	・利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた「山形県地域公共交通計画」の策定 計画内容等を協議する山形県地域公共交通活性化協議会の開催(5回) 4地域毎に課題等を協議する地域別部会の開催(各2回)	11
地域交通総合対策事業費(再掲)	154,460 (154,935)	・県民の生活交通手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援 路線バス事業者(3事業者)	11
市町村総合交付金(生活交通確保対策事業)	92,484 (96,798)	・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援(33市町村) ・広域的な地域公共交通の検討等を行う市町村に対する支援(7市町)	11
地域生活交通事業者・路線維持対策事業費	216,430 (793,463)	・学校休業等に係る交通事業者支援(30事業者) ・交通系 IC カード導入支援(2路線バス事業者) ・地域鉄道への支援(山形鉄道株式会社)	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,289 (1,526)	・県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携によるJR東日本や政府に対する要望活動を実施(12月、3月)	11
計	470,913 (1,066,722)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	
	基準値（平成30年）：－	
	直近値（令和2年）：1地域	
	目標値（令和6年）：4地域	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	57.3%(R1)				
	進捗状況	その他（R2の数値が未集計）				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<生活に必要な機能・サービスの維持確保>

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊の定着に向けて、定住・起業プランニング研修会や、隊員との意見交換会を開催した。
- ・地域住民が主体となった買い物支援の取組みに対し市町村と連携して支援するなど、コミュニティ活性化に向けた先導的な取組みを支援した。

（見直しの方向性）

- ・地域おこし協力隊の定住に向けた課題をOB・OGが解決する仕組みづくりとネットワーク形成、現役隊員の定着・起業イメージ形成と意欲喚起のため、アンケート調査やワークショップ、実践実例学習会を開催する。
- ・買い物支援の取組みについては、支援対象事業の拡充を図るとともに、地域の実情に応じた支援策を展開する。

<農山漁村地域の新たな価値の創出・発信>

（評価）

- ・産学官民が連携した飛島の振興に向けて、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野における飛島振興重点プロジェクトを推進した。
- ・オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」を令和2年4月に設立し、山形暮らしの魅力に関する様々な情報収集を行うとともに、市町村と連携したイベント、セミナーにおいて、その魅力を発信した。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官民が連携した飛島の振興に向けて、引き続き、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野における飛島振興重点プロジェクトを推進する。「移住定住促進」においては、オンラインイベントなど、ITを活用した取組みを展開する。</li> <li>・コロナ禍において、移住希望者の多様なニーズに対応するため、SNSなどITを活用した情報発信の強化を図る。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	81,201 (102,530)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな推進組織「ふるさと山形移住・定住推進センター」を設置し、取組みを展開 県窓口での相談件数 752件(R元年度)→848件(R2年度) 首都圏若者を対象とした移住セミナーの開催(参加者86人)</li> <li>・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 対象世帯172世帯(R2.2月末)→243世帯(R3.2月末)</li> <li>・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助(新規)101世帯(R2年度)</li> <li>・東京圏から移住して県内中小企業等へ就職した者に対する支援金の給付 1世帯(R元年度)→5世帯(R2年度)</li> <li>・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引(新規) 協賛事業者：20者113店舗(R3.3月末) カード交付：70件(R3.3月末)</li> </ul>	11
県・市町村連携加速事業費(再掲)	7,992 (10,430)	・市町村と連携し、買い物支援に取り組む3団体に対し補助金を交付	11
計	89,193 (112,960)		

②圏域における広域連携の推進

K P I	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2件	4件	6件	8件	10件
	実績値	5件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜市町村間や県・市町村間の連携強化＞

(評価)

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏における事業が円滑に進むよう、総合支庁を中心に、情報提供や調整を図るなど、後押しを行った。
- ・「県・市町村連携推進会議」において設定された連携テーマごとにワーキングチームや勉強会を開催するなど、具体的な取組みの推進を図った。

(見直しの方向性)

- ・各圏域の事業の円滑な実施に向けて、引き続き、情報提供や助言などにより後押しを行っていく。
- ・「県・市町村連携推進会議」において、引き続き、連携テーマに関する取組状況を検証するとともに、新たな連携テーマについて検討していく。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携加速事業費(再掲)	7,992 (10,430)	・県と市町村が連携した取組みの展開 買い物支援、離島振興、ICT活用促進等	11
計	7,992 (10,430)		

②県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口(高速バス輸送人員)					
	基準値(平成30年度): 3,034千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	— ※	3,300千人	3,400千人	3,500千人	3,600千人
	実績値	2,965千人 (R1)				
進捗状況	その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)					

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る県境を越える移動の自粛要請を行っていた期間があり、令和2年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

(評価)

- ・フル規格新幹線及び福島～米沢間トンネルの実現に向けた普及啓発活動について、新型コロナの影響により、シンポジウムの開催はできなかったものの、大型商業施設でのキャラバン活動や「若者ワーキングチーム」を実施した。(再掲)
- ・フル規格新幹線に係る関係県との連携については、関係6県合同プロジェクトチームにおいて、地域ビジョン・費用対効果・整備手法について詳細な検討を行ったが、新型コロナの影響もあり、取りまとめは令和3年度に持ち越しとなった。(再掲)
- ・福島～米沢間のトンネルの事業化に向け、県とJR東日本との間で具体的な検討を進めているが、新型コロナの影響も留意しながらの協議となっている。(再掲)

・宮城・山形の連携に関する基本構想において目指す将来像の実現のため、両県連携による各種取組みを実施した。また、新型コロナを共に乗り越えるため、宮城・山形共同宣言を令和2年7月に行い、医療・福祉分野と観光交流分野で連携した取組みを実施した。

(見直しの方向性)

- ・フル規格新幹線の早期実現に向けて、関係6県合同プロジェクトチームで取りまとめた結果を活用した普及啓発等を行っていく。(再掲)
- ・宮城・山形の交流連携を推進していく。  
⇒ウィズコロナを踏まえた連携取組みの実施や、新たな連携の検討・実施を推進していく。

<目的指向型の国際交流・連携の推進>

(評価)

- ・往来による交流に替え、姉妹友好州省や海外県人会とのオンラインによる交流を実施した。
- ・多様な分野における県民と海外との相互交流の促進に向けて、県内25市町村と連携し若者のパスポート取得を支援した。

(見直しの方向性)

- ・姉妹交流推進事業について、オンラインを活用した交流を進めることで、アフターコロナにおける交流発展に繋げる。(再掲)
- ・山形県若者海外体験促進事業について、引き続き市町村と連携し実施(再掲)
- ・海外山形県人会担い手育成支援事業について、オンラインを活用した交流を進めることで、アフターコロナにおける交流の発展に繋げる。(再掲)

【令和2年度関連事務事業】 (単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
姉妹交流推進事業費(再掲)	1,493 (1,860)	・姉妹友好州省等との交流事業の実施	17
山形県若者海外体験促進事業費(再掲)	281 (648)	・若者の国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結びつけるとともに、アウトバウンドを促進するため、市町村と連携した若者のパスポート取得を支援	11
計	1,774 (2,508)		

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 取組みの成果

#### ②「第4次山形県総合発展計画」の推進

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

###### (評価)

- ・総合政策審議会において、実施計画の令和2年度の推進方向について協議を行うなど、第4次山形県総合発展計画の推進に向け、PDCAサイクルの適切な運営を行った。
- ・県ホームページや県民のあゆみ、県政広報番組などの各種広報媒体や大学・企業などでの講演の機会を通じて、若年層をはじめ県民各層に向けた第4次山形県総合発展計画の普及啓発に取り組んだ。

###### (見直しの方向性)

- ・計画の実効性の確保に向け、実施した施策・事業の効果を検証し、その結果を県政運営の基本的考え方の策定や翌年度の予算編成に活用していくなど、引き続きPDCAサイクルの適切な運営を通じて施策・事業の効率的・効果的な推進を図っていく。
- ・県民各層が参加する会議など、機会を捉えて、引き続き、計画の理解促進を図る。

##### 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合政策審議会費	645 (714)	・総合政策審議会の開催(8月)
総合計画推進事業費	6,687 (6,902)	・地域創生オンライン知事室の開催(各総合支庁) ・地域創生懇談会の開催(各総合支庁) ・知恵袋委員会の開催(各総合支庁) ・知事と在京有識者との県政懇談会の開催(9月) ・県政アンケート調査の実施等
企画管理費(総合計画関連経費)	2,007 (2,007)	・「第4次山形県総合発展計画」普及啓発用冊子(長期構想、概要版、実施計画)の作成等
計	9,339 (9,623)	

#### ④市町村の実情に即した施策の展開の促進

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

###### (評価)

- ・市町村総合交付金交付事業について、市町村の実情に基づいた交付金の利便性の向上のため、制度設計の見直しや対象事業の追加等の検討を行った。
- ・市町村振興資金貸付事業費について、市町村からのニーズや財政状況等を踏まえ、8団体に対し総額698,100千円の貸付を実施した。

###### (見直しの方向性)

- ・引き続き、市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
市町村総合交付金 交付事業費	388,574 (388,760)	・22事業に対し388,324千円を交付
市町村振興資金貸 付事業費	698,100 (700,000)	・8団体に対し698,100千円を貸付
計	1,086,674 (1,088,760)	

⑤行政情報化の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期情報セキュリティクラウドの更新については、東北6県及び新潟県との共同調達を行うこととしており、これによりセキュリティ対策の標準化と経費の削減が見込まれている。</li> <li>・大規模システム統合基盤において4つの大規模システム（財務会計システム、総務事務システム、給与等システム、税務総合電算システム）の構築を完了し安定稼働している。</li> <li>・AI会議録作成システムを本庁及び各総合支庁に導入した。またRPA実証を行い、業務量削減の効果はあったが、費用対効果の面で導入にあたり、業務のスケジュールや手順等を慎重に検討する必要があることがわかった。(再掲)</li> <li>・職員の自宅から一人1台PCを遠隔操作するためのリモート接続システムの同時接続数の拡大、テレワーク用モバイルPCの導入、及びオンライン会議の環境整備を行った。</li> </ul>	
(見直しの方向性)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き東北6県及び新潟県と協力して共同調達を進めていく。</li> <li>・大規模システムの担当課と連携しながら次期稼働基盤について検討する。</li> <li>・AI会議録作成システムの更なる利用を促進する。</li> <li>・機材・環境の管理と技術的支援により引き続きテレワーク環境を維持する。</li> </ul>	

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
山形県基幹高速 通信ネットワーク 運営管理事業 費	854,310 (855,825)	・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理
情報システム全 体最適化推進事 業費	246,706 (247,254)	・大規模システム（財務会計、給与、総務事務、税務）の統合基盤を構築し運用
電子県庁推進事 業費（再掲）	162,052 (170,560)	・県と市町村との共同利用による電子申請サービス等の提供 ・モバイルPC購入費及び通信費、オンライン会議サービスライセンス料等
先進ICT利活 用推進事業費	4,393 (5,478)	・モバイルPC購入費及び通信費
計	1,267,461 (1,279,117)	

⑳統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ拡大による影響のもと、本県経済の動向を把握・分析した統計情報を作成・公表した。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により夏休み統計教室は中止としたものの、統計グラフコンクールについては、募集期間の延長などを行い、令和元年度以上の参加作品を集めた。</li> <li>・年度前半は新型コロナの影響により統計に関する研修会を中止したが、年度後半は、感染予防対策を実施の上、開催し、例年度並みの参加者を得た。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも、経済関係者や学識経験者などの意見を伺いながら、コロナ禍の下の本県経済の動向を的確に把握・分析した統計情報を作成・公表していく。</li> <li>・県民の統計に関する関心と理解を深めるためのイベントや研修会等については、新型コロナ感染予防対策を実施しながら可能な限り開催していく。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
経済動向分析事業費	716 (988)	・各種統計調査の収集・作成及び分析(定期的に公表) ・県施策の企画立案に資するための各種研究会の開催
統計調査事務費	8,040 (8,681)	・新型コロナ感染対策を講じ、山形県統計功労者表彰式を開催(2月4日) ・夏休み期間短縮に対応した統計グラフコンクール実施
計	8,756 (9,669)	